平成25年度 財政状況資料集

	74, 010 (人) 73, 043 0. 3	市町村類型地方交付税相	産業構造 (※5) 22年国調 538 1.8 5.451 18.0 24,295 80.2	- 1 17年国調 632 1.9 6.637 19.8 25.393 75.9	財政健全化等財源超過首都近畿中部通味山振	X <	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立質単年度収支 基準財政収入額 基準財政不要額 標準税収入額等	27, 964, 136 27, 195, 534 768, 602 	26, 609, 904 958, 967 	実質収支比率 経常収支比率 (※1) 標準財政規模 財政力指数 公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実公債費比率 将来負担比率 資金不足比率 資金不足比率 (※4)		5. 2 93. 6 (103. 3) 14. 821, 199 0. 65 11. 9	6 93 (102. 14, 649. 3 0. 12
22年国調(人) 17年国調(人) 増減率 (%) 26.01.01(人) うち日本人 25.03.31(人) うち日本人 増減率 (%) うち日本人	74, 104 73, 529 0.8 74, 216 (人) 73, 223 74, 010 (人) 73, 043 0.2 10.19 7, 272 30, 954	区分 第1次 第2次 第3次	産業構造 (※5) 22年国調 538 1.8 5,451 18.0 24,295 80.2	17年国調 632 1.9 6,637 19.8 25,393	財源超過 首都 近畿 中部 過疎 山振 低開発	× O × × × × × × ×	歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支 基準財政収入額 基準財政戦需要額	768, 602 	958, 967 	(※1) 標準財政規模 財政力指数 公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率		(103.3) 14,821,199 0.65 11.9	(102. 14, 649, 3 0. 12
22年国調(人) 17年国調(人) 増減率 (%) 26.01.01(人) うち日本人 25.03.31(人) うち日本人 増減率 (%) うち日本人	74, 104 73, 529 0.8 74, 216 (人) 73, 223 74, 010 (人) 73, 043 0.2 10.19 7, 272 30, 954	区分 第1次 第2次 第3次	産業構造 (※5) 22年国調 538 1.8 5,451 18.0 24,295 80.2	17年国調 632 1.9 6,637 19.8 25,393	首都 近畿 中部 過疎 山振	× × × × ×	翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支 基準財政収入額 基準財政戦要額	768, 602 -190, 365 835, 864 - 375, 784 269, 715	958, 967 -88, 263 523, 842 - 444, 454 -8, 875	標準財政規模 財政力指数 公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率		14, 821, 199 0. 65 11. 9 - - 5. 1	14, 649, 0 1
22年国調(人) 17年国調(人) 増減率 (%) 26.01.01(人) うち日本人 25.03.31(人) うち日本人 増減率 (%) うち日本人	74, 104 73, 529 0.8 74, 216 (人) 73, 223 74, 010 (人) 73, 043 0.2 10.19 7, 272 30, 954	区分 第1次 第2次 第3次	産業構造 (※5) 22年国調 538 1.8 5,451 18.0 24,295 80.2	17年国調 632 1.9 6,637 19.8 25,393	近畿 中部 過疎 山振 低開発	× × × × ×	実質収支 単年度収支 積立金 繰上價選金 積立金取崩し額 実質単年度収支 基準財政収入額 基準財政需要額	-190, 365 835, 864 - 375, 784 269, 715 7, 304, 130	-88, 263 523, 842 - 444, 454 -8, 875	財政力指数 公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率		0. 65 11. 9 - - 5. 1	0
17年国調(人) 増減率 (%) 26.01.01(人) うち日本人 25.03.31(人) うち日本人 増減率 (%) うち日本人 (㎡)	73,529 0.8 74,216 (人) 73,223 74,010 (人) 73,043 0.3 (%) 0.2 10.19 7,272 30,954	第1次 第2次 第3次	22年国調 538 1.8 5,451 18.0 24,295 80.2	17年国調 632 1.9 6,637 19.8 25,393	中部 過疎 山振 医開発	× × × ×	単年度収支 積立金 繰上價還金 積立金取崩し額 実質単年度収支 基準財政収入額 基準財政需要額	-190, 365 835, 864 - 375, 784 269, 715 7, 304, 130	-88, 263 523, 842 - 444, 454 -8, 875	公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率		11. 9 - - 5. 1	1
17年国調(人) 増減率 (%) 26.01.01(人) うち日本人 25.03.31(人) うち日本人 増減率 (%) うち日本人 (㎡)	73,529 0.8 74,216 (人) 73,223 74,010 (人) 73,043 0.3 (%) 0.2 10.19 7,272 30,954	第1次 第2次 第3次	22年国調 538 1.8 5,451 18.0 24,295 80.2	17年国調 632 1.9 6,637 19.8 25,393	過疎 山振 低開発	× × ×	積立金 線上價溫金 積立金取崩し額 実質単年度収支 基準財政収入額 基準財政票要額	835, 864 - 375, 784 269, 715 7, 304, 130	523, 842 - 444, 454 -8, 875	健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率		- - 5. 1	ı
増減率 (%) 26.01.01(人) うち日本人 25.03.31(人) うち日本人 増減率 (%) うち日本人 (㎡) (㎡) (㎡) (㎡) (定数	(人) 73,223 74,010 (人) 73,223 74,010 (人) 73,043 0.3 (%) 0.2 10.19 7,272 30,954	第1次 第2次 第3次	22年国調 538 1.8 5,451 18.0 24,295 80.2	17年国調 632 1.9 6,637 19.8 25,393	山振 低開発	×	繰上價還金 積立金取崩し額 実質単年度収支 基準財政収入額 基準財政需要額	- 375, 784 269, 715 7, 304, 130	-444, 454 -8, 875	実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率			
26.01.01(人) うち日本人 25.03.31(人) うち日本人 増減率 (%) うち日本人 (㎡)	74, 216 (人) 73, 223 74, 010 (人) 73, 043 0.3 (%) 0.2 10.19 7, 272 30, 954	第1次 第2次 第3次	538 1.8 5, 451 18.0 24, 295 80. 2	632 1. 9 6, 637 19. 8 25, 393	低開発	×	積立金取崩し額 実質単年度収支 基準財政収入額 基準財政需要額	269, 715 7, 304, 130	-8, 875	連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率			
うち日本人 25.03.31(人) うち日本人 増減率 (%) うち日本人 (㎡)	(人) 73,223 74,010 (人) 73,043 0.3 (%) 0.2 10.19 7,272 30,954	第1次 第2次 第3次	538 1.8 5, 451 18.0 24, 295 80. 2	632 1. 9 6, 637 19. 8 25, 393			実質単年度収支 基準財政収入額 基準財政需要額	269, 715 7, 304, 130	-8, 875	実質公債費比率 将来負担比率			
25.03.31(人) うち日本人 増減率 (%) うち日本人 (mi) (mi) (定数	74,010 (人) 73,043 0.3 (%) 0.2 10.19 7,272 30,954	第2次	1.8 5,451 18.0 24,295 80.2	1. 9 6, 637 19. 8 25, 393	指数表選定	0	基準財政収入額 基準財政需要額	7, 304, 130	,	将来負担比率			
うち日本人 増減率 (%) うち日本人 (mi) うち日本人	(人) 73,043 0.3 (%) 0.2 10.19 7,272 30,954	第2次	5, 451 18. 0 24, 295 80. 2	6, 637 19. 8 25, 393			基準財政需要額		7, 257, 194			43. 2	
増減率 (%) うち日本人 (mi) うち日本人	0.3 (96) 0.2 10.19 7,272 30,954	第3次	18. 0 24, 295 80. 2	19. 8 25, 393			基準財政需要額		7, 257, 194	資金不足比率 (※4)			
うち日本人 (mi) (mi) (mi) (mi) (pi)	(%) 0.2 10.19 7,272 30,954	第3次	24, 295 80. 2	25, 393				11, 212, 103					
km) \$) 定数	10.19 7,272 30,954 1人あたり平均		80. 2				無進	,,	11, 185, 950				
km) \$) 定数	7, 272 30, 954 1人あたり平均			75. 9			保华优权入银守	9, 471, 900	9, 377, 402				
\$) } 定数	30,954	職員の状況					経常経費充当一般財源等	13, 988, 096	13, 666, 952				
· 定数	1人あたり平均	職員の状況					歳入一般財源等	17, 842, 735	17, 484, 756				
	1人あたり平均 給料月額(百円)	職員の状況											
	1人あたり平均 給料月額(百円)		3										
	給料月額(百円)		区分	職員数	給料月額	1人あたり平均							
1				(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現在高	19, 155, 651	19, 366, 810				
		一般	職員	400	1, 291, 600	3, 229	うち公的資金	12, 515, 397	11, 843, 412				
長 1		般う	ち消防職員	-	-		- 債務負担行為額(支出予定額)	2, 720, 889	2, 198, 803				
				51	174, 114			-	-				
		等		3	12, 993	4, 331	土地開発基金現在高	-	-				
				-	-		財政調整基金		,				
18	4, 180	合計		403	1, 304, 593		現在高 ^{//ベ 関 金 亚}		556				
		ラス	パイレス指数			100. 8	その他特定目的基金	1, 557, 559	1, 273, 910				
iii	事業	会計の一階			公堂企業 (法滴)	の一階	公営企業(法非滴)の)一階	関係する一部事務組	a合等一瞥	地方公社・第三	・ ヤクター等一覧	
会計名			会計名		項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(*
	(2)	国民健康保険事	業特別会計				(6) 下水道事業特別会計	#	(7) 柳泉園組合		(16) 清瀬都市開	発株式会社	
	(3)	介護保険特別会	āt .						(8) 東京都市町村職	員退職手当組合	(17) 清瀬市土地	開発公社	
	(4)	// 40 ± 44 ± 75 d	44 DJ A EI						(0) + + + + + + + + + + + + + + + + + + +				
									(9) 果尿郁印则杓讓	去議員公務災者補負寺組古			
	(5)	駐車場事業特別	会計						(10) 東京たま広域資	源循環組合			
									(11) 東京市町村総合	事務組合			
									(12) 多摩六都科学館	組合			
									(13) 昭和病院組合				
									(14) 東京都後期高齢	者医療広域連合 (一般会計)			
									(19) 療特別会計)				
	1 1 18	1 4,770 1 4,390 18 4,180 事業 項番 (2) (3)	1 4,770	1 4,770 1 4,390 18 4,180 事業会計の一覧	1 4,770 1 4,390 18 4,180 本業会計の一覧項番 会計名 会計名 会計名 (2) 国民健康保険事業特別会計 (3) 介護保険特別会計 (4) 後期高齢者医療特別会計	1 4,770 具等 教育公務員 3 12,993 12,993 14,390 18 4,180	1 4,770 長 教育公務員 3 12,993 4,331	1 4,770 1 4,390 1 4,390 18 4,180 会計 403 1,304,593 3,237 方スパイレス指数 100.8 事業会計の一覧 項番 公営企業(法適)の一覧 項番 会計名 公営企業(法非適)の 項番 (2) 国民健康保険事業特別会計 (6) 下水道事業特別会計 (3) 介護保険特別会計 (4) 後期高齢者医療特別会計	1 4,770 1 4,390 1 4,390 18 4,180 2 6計 403 1,304,593 3,237 財政調整基金 現在高 581 その他特定目的基金 1,557,559 会計名 項番 公営企業(法連)の一覧 公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 (2) 国民健康保険事業特別会計 (6) 下水道事業特別会計 (3) 介護保険特別会計 (4) 後期高齢者医療特別会計	1 4,770 5 5 5 5 5 5 5 5 5	1 4,770 4 70 1 4,390 7 8 8 7 7 8 8 7 7 8 8	1 4,770	1 4,770

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補導債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計 (10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国訓は分類不能の産業を除き、平成17年国訓は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

東京都清瀬市

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の	D状況(単位 千円	• %)				地方税の物	犬況 (単位 千円・	%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			収入済額	構成比	超過調	
地方税	9, 109, 217	32. 6	8, 427, 999		普通税		8, 427, 999	92. 5		18, 344
地方譲与税	113, 909	0.4	113, 909	0.8	法定普通税		8, 427, 999	92. 5		18, 344
利子割交付金	76, 387	0.3	76, 387	0.6	市町村民税		4, 520, 094	49.6		18, 344
配当割交付金	51, 986	0. 2	51, 986	0.4	個人均等割		101, 482	1.1		_
株式等譲渡所得割交付金	67, 748	0. 2	67, 748	0.5	所得割		4, 126, 924	45. 3		_
地方消費税交付金	679, 038	2. 4	679, 038	5. 0	法人均等割		108, 515	1. 2		_
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割		183, 173	2. 0		18, 344
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		3, 439, 685	37.8		_
自動車取得税交付金	70, 451	0.3	70, 451	0.5	うち純固定資産税		3, 173, 149	34. 8		_
軽油引取税交付金	_	-		-	軽自動車税		47, 599	0.5		_
地方特例交付金	58, 183	0. 2	58, 183	0.4	市町村たばこ税		420, 621	4. 6		_
地方交付税	4, 108, 355	14. 7	3, 907, 973	28. 9	鉱産税		_	-		_
普通交付税	3, 907, 973	14.0	3, 907, 973	28. 9	特別土地保有税		-	-		_
特別交付税	200, 375	0.7	-	-	法定外普通税		-	-		-
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	目的税		681, 218	7. 5		_
(一般財源計)	14, 335, 274	51.3	13, 453, 674	99.3	法定目的税		681, 218	7. 5		_
交通安全対策特別交付金	8, 861	0.0	8, 861	0. 1	入湯税		_	-		_
分担金・負担金	150, 451	0.5	-	-	事業所税		-	-		_
使用料	232, 456	0.8	52, 015	0.4	都市計画税		681, 218	7. 5		_
手数料	169, 698	0.6	-	-	水利地益税等		-	-		_
国庫支出金	5, 026, 270	18. 0	-	-	法定外目的税		-	-		_
国有提供交付金(特別区財調交付金)	28, 049	0. 1	28, 049	0. 2	旧法による税		-	-		_
都道府県支出金	4, 362, 814	15. 6	-	-	合計		9, 109, 217	100.0		18, 344
財産収入	52, 469	0. 2	-	-						
寄附金	54, 022	0. 2	-	-	区分		平成25年度		平成24	·年度
繰入金	790, 365	2. 8	-	-	徴収率 現 合計		98. 7	96.6	98. 4	96. 3
繰越金	958, 967	3.4	-	-		税	98. 2	94. 9	97. 7	94. 5
諸収入	134, 440	0.5	183	0.0	(%) 年 純固定資	産税	99. 1	98.0	99.0	98.0
地方債	1, 660, 000	5. 9	-	-	_		•			
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への総			東保険事	業会計の状況	
うち臨時財政対策債	1, 400, 000	5.0	-	-	合計	3, 158, 498	実質収支			267, 383
歳入合計	27, 964, 136	100.0	13, 542, 782	100.0	下水道	310, 528	再差引収支			-555, 373

公営事業等へ	への繰出	国民健康保険事業会計の	
合計	3, 158, 498	実質収支	267, 383
下水道	310, 528	再差引収支	-555, 373
病院	86, 682	加入世帯数(世帯)	12, 614
上水道	-	被保険者数(人)	21, 224
工業用水道	-	₩/□№★ 「保険税(料)収入額	82
国民健康保険	1, 081, 688	被保険者 国庫支出金	91
その他	1, 679, 600	1人当り 【保険給付費	276

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の)状況(単	単位 千円・%)			
	目的別歳					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建	建設事業費	(A)のうち折	E.当一般財源等
議会費	245, 834	0. 9		-		245, 834
総務費	3, 582, 349	13. 2		21, 759		3, 129, 622
民生費	14, 442, 949	53. 1		502, 073		6, 733, 842
衛生費	1, 706, 954	6.3		2, 767		1, 366, 413
労働費	125, 043	0. 5		-		94, 872
農林水産業費	47, 769	0. 2		399		42, 969
商工費	67, 813	0. 2		751		55, 820
土木費	1, 044, 084	3.8		398, 399		811, 406
消防費	989, 030	3. 6		3, 936		449, 339
教育費	2, 792, 275	10.3		625, 798		2, 021, 904
災害復旧費	1, 445	0.0		-		1, 445
公債費	2, 149, 989	7. 9		-		2, 120, 667
諸支出費	_	_		-		_
前年度繰上充用金 歳出合計	27. 195. 534	100.0		1. 555. 882		17. 074. 133
 	21, 190, 034	100.0		1, 000, 002		17, 074, 133
	性質別歳	出の状況	 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15, 781, 182	58. 0	8, 764, 591		8, 680, 018	58. 1
人件費	4, 569, 299	16.8	4, 111, 246		4, 089, 929	27. 4
うち職員給	2, 680, 222	9. 9	2, 316, 762		_	_
扶助費	9, 061, 894	33. 3	2, 532, 678		2, 469, 422	16. 5
公債費	2, 149, 989	7. 9	2, 120, 667		2, 120, 667	14. 2
元利償還金	2, 149, 945	7. 9	2, 120, 623		2, 120, 623	14. 2
内 うち元金	1, 871, 159	6. 9	1, 841, 837		1, 841, 837	12. 3
訳 うち利子	278, 786	1.0	278, 786		278, 786	1.9
一一時借入金利子	44	0.0	44		44	0.0
その他の経費	9, 857, 025	36. 2	7, 837, 458		5, 308, 078	35. 5
物件費	2, 887, 560	10.6	2, 046, 866		1, 820, 459	12. 2
維持補修費	30, 001	0.1	27, 220		27, 220	0. 2
補助費等	2, 696, 890	9.9	1, 880, 023		1, 698, 739	11.4
うち一部事務組合負担金 繰出金	704, 591 3, 071, 816	2. 6 11. 3	700, 105 2, 828, 289		672, 345 1, 759, 076	4. 5 11. 8
標 日 並	1, 158, 138	4.3	2, 828, 289 1, 052, 476		1, 759, 076	11.8
快立並 投資・出資金・貸付金	1, 136, 136	0.0	2, 584		2, 584	0.0
校員·山貝並·貝刊並 前年度繰上充用金	12, 020	0.0	2, 304		2, 504	0.0
投資的経費計	1, 557, 327	5. 7	472. 084			
うち人件費	47, 251	0. 2	47, 214			
普通建設事業費	1, 555, 882	5.7	470, 639			
うた 補助	313, 962	1. 2	-170,000			
M うち畄油	1, 241, 920	4. 6	470, 639			
訳している。	1, 445	0.0	1, 445			
失業対策事業費		-				
歳出合計	27, 195, 534	100.0	17, 074, 133			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

MAZIN O SMIZE DOSCO								
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	27,964	27,195	769	769	790	19,156		
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤:
計一般会計等(純計)	27,964	27,195	769	769		19,156		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

公宮正来芸訂寺の別政认派(単位:日カア会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考	
1 国民健康保険事業特別会計	9,179	8,912	267	267	1,232	0				
2 介護保険特別会計	5,404	5,271	133	133	900	0	0			1
3 後期高齢者医療特別会計	1,554	1,544	10	10	827	0	0			
4 駐車場事業特別会計	88	86	2	2	0	220	0			1
5 下水道事業特別会計	1,559	1,509	50	50	311	4,429	1,205		法非適用企業	
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										_
29										
30										
31										
32										1
33										
34										
35										連結実質
計 公営企業会計等				462		4,649	1,205			

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 柳泉園組合	3,386	2,891	495	495	0	1,391	348	
2 東京都市町村職員退職手当組合	7,052	6,840	212	212	0	0	0	
3 東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	16	2	14	14	0	0	0	
4 東京たま広域資源循環組合	10,907	10,443	464	464	0	10,230	256	
5 東京市町村総合事務組合	931	910	21	21	0	0	0	
6 多摩六都科学館組合	991	978	13	13	0	512	56	
7 昭和病院組合	17,413	17,238	175	6,109	0	10,701	96	
8 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	5,719	5,659	59	59	1,598	0	0	
9 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,161,940	1,129,127	32,812	32,812	16,486	0	0	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				40,199		22,834	756	

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

経常損益 経常損益 正味財産

平成25年度 東京都清瀬市

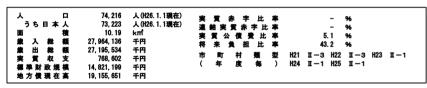
_	地方公社・第三セクター等名	経常損益	正味財産	からの 出資金	からの 補助金	からの 貸付金			負担見込額	備:
2	清瀬都市開発株式会社 清瀬市土地開発公社	49	2,222	1,800 5			112	710 0	71 0	
3										
1 5										
6										
7										
3										
0										
1										
3										
4										
5										
7										
8										
9										
0										
2										
3										
5										
6										
7										
9										
0										
2										
3										
4										
6										
7										
8										
9										
1										
2										
4										
5										
7										
8										
9										
1										
2										
3										
5										
6										
7										
9										
0										
2										
3										
4										
5										
7										
8										
9										
1										
2										
4										
5										
6										
7										
9										
0										
2										
	カカン・第三セクター等			1,805	0		112	710	71	
_	地方公共団体が①25%以上出資している									

実質公債費比率 (ヨ	f円·%)			,						将	来負担比率	(千円・%)				•
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比		区	分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	2,152,385	2,152,458	2,149,945	16.1	将来負担額	領 一般会計等に係	系る地方債の現在高	19,353,735	19,366,810	19,155,651	143.2	PFI事業に係るもの	-	-	-	
减债基金 積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為(に基づく支出予定額	797,899	405,691	388,464	2.9	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	
進 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	9,353	-	-	-		公営企業債等網	操入見込額	831,097	1,124,425	1,204,729	9.0	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	
元 公営企業債の元利償還金口対する繰入金	149,521	209,371	173,577	1.3		組合等負担等身	見込額	1,358,023	984,044	756,117	5.7	債 森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	356,391	346,269	302,899	2.3		退職手当負担身	見込額	5,360,864	5,268,412	5,112,798	38.2	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	133,349	102,041	73,673	0.6		設立法人等の負	負債額等負担見込額	79,340	75,340	71,007	0.5	担 依頼土地の買い戻しに係るもの	388,016	63,588	111,983	c
金 一時借入金の利子	121	140	44	0.0		連結実質赤字額	額	-	-	-	-	☆ 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	409,883	342,103	276,481	:
合計 (A)	2,801,120	2,810,279	2,700,138		1	組合等連結実質	質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
内訳	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比		合計	(E)	27,780,958	27,224,722	26,688,766		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
PFI事業に係るもの	2,900	-	-	-	充当可能	充当可能基金		2,117,771	2,616,881	3,228,108	24.1	その他上記に準ずるもの	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定	裁入	2,670,850	2,530,660	2,202,578	16.5	下水道事業特別会計	831,097	1,124,425	1,204,729	9
債 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額	領算入見込額	14,777,272	15,075,146	15,473,774	115.7					
務 地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計	(F)	19,565,893	20,222,687	20,904,460		企業債等 最入見込額				
負 出 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	13,992	13,906	13,466	0.1	将来負担出	比率((E)-(F))/(((C)-(D)) × 100	62.1	53.0	43.2		术人无应识				
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの	113,926	85,729	58,049	0.4						•		その他の会計	-	-	-	
為 引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-								地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	侵	建全化判断比率	平成25年度 早期健全	化基準 財	政再生基準			公社・ ニセク等 土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
利子補給に係るもの	2,531	2,406	2,158	0.0	実質	質赤字比率	-	12.79	20.00			その他第三セクター等に係る将来負担額	79,340	75,340	71,007	0
特定財源の額 (B)	689,601	689,885	626,305		連絡	結実質赤字比率	-	17.79	30.00		_					
標準財政規模 (C)	14,590,812	14,649,372	14,821,199		実質	質公債費比率	5.1	25.0	35.0							
算入公債費等の額 (D)	1,375,892	1,451,045	1,441,967		将3	来負担比率	43.2	350.0								
(C)-(D)	13,214,920	13,198,327	13,379,232													
実質公債費比率 (単年度)	5.6	5.1	4.7		1											
$((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) \times 100$					1											

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

平成25年度

東京都清瀬市



● 当該同休値 ◆ 類似団体内立均値 郷川田仕中の - 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※平成26年度中に市町村会供した団体で、会供前の団体ごとの決管に其づく実質の債費比率及び将来負担比率を管用していない団体については、グラフを表記しない。
- ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※箱付団体内並内値は 充当可能財殖等が採来負担額を上向っている団体を今めた加重並内であるため 最小値を下向ることがある
- ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職会は含まない。
- ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

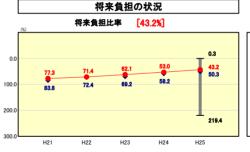
財政力 財政力指数 [0.65] 1.05 1 00 0.63 0.60 0.63 0.20 0.26 H21 H23 H24 H25

箱似闭体内槽价 全国平均 盲宫都平均

類似団体と比較して同水準であるが、依然として東京都多摩地域26市の中で は最も低い水準である。

基準財政収入額の特徴としては、個人市民税額が少額であること、大口の納 税法人がほとんどないことなど、担税力が弱いことが挙げられる。

一方、基準財政需要額の特徴では、高齢化率が高いこと、市内に高度医療機 関が多く存在することから医療費や社会保障費などの民生費が大きいことが影 郷! ている

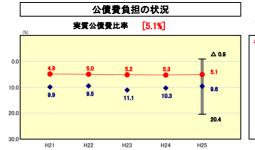


109/100

题似用体内器价 型字音切り室の分析機

地方信残高の減少の他、職員の年齢構成の変化による退職手当負担見込額 の減少や将来負担額への充当可能財源である基金残高の増加といった要因に より、比率が改善傾向となっている

今後も将来への負担を少しでも軽減できるよう。新規事業の実施等について総 占権を図り 財政の健全化を図る。



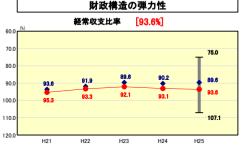
着似闭体内槽价 全国平均 富京都平均 33/198

室管小標準仕座の分析機

過去からの起債抑制策により、類似団体平均を下回っている。 今後は市庁舎の建替工事のために多額の地方債を発行する見込みとなってい

るため、実質公債費比率の動向には注視していく必要がある。

全国平均



200.00

800,00

1.000.000

1.200.000

H21

H22

H23

H24

看似团体内層位 全国平均 吉吉都平均 162/198 90.9

経常収支比率の分析機

平成25年度決算においては、平成24年度決算と比較して0.5ポイントの悪化と なっている。

市税や臨時財政対策債などの増加により経常一般財源が2億6.996万円増額し た一方で、経常経費充当一般財源は人件費が減少したものの、扶助費や物件 費、繰出金の増加により、全体で3億2,114万円増額したことが要因である。

今後も、生活保護費をはじめとする社会保障関係経費の増加や公共施設の耐 震化、小中学校の校舎大規模改造など、多額の財源を要する課題が多くあるこ とから、引き続き財政の健全化に努めていかなければならない。



人口千人当たり贈書物の分析的

看似团体内偏位

平成9年度以降、行財政改革に基づく定員適正化の確実な実施により、職員数 の削減を行ってきた。

夏京都平均

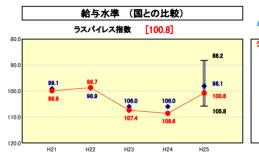
6.06

その結果、全会計ベースで平成25年度には443人の職員数となっており、当初 の目標であった450人体制を下回るものとなっている。



1,042,120

H25



箱似用体内箱价 全国市平均 全国町村平均 189/198

ラスパイレス指数の分析機

平成18年度に実施された給料表見直しによる一時的な給与水準の上昇も、当 初の見込み通り3年程度で改善され、類似団体平均と同水準となった。平成23年 から平成25年度においては、国家公務員の給与削減の影響により指数が上昇し

(4)-1 市町村経堂経費分析表(普通今計決質)

平成25年度

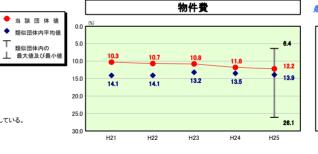
東京都清瀬市

経営収支比率の分析



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳関係年級の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。



新似用体内顺位 58/198

全国平均 137

盲盲都平均 170

富古椒亚的

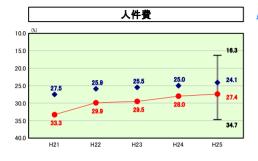
直京都平均

79.7

113

類似団体に比べて低い水準になっているのは、保育所や一部の小学 校給食業務を直営で行っており、委託費(物件費)が低いことが挙げら カス

平成21年度から上昇傾向にあるのは、平成22年度から2施設の指定 管理制度を導入、平成24年度には小学校2校の給食業務を委託化、ま た、平成25年度には、ペットボトル回収業務を委託化したことなどが要 因となっている。



题心思体内顺价 全周亚约 吉吉根亚约 160/100 22.7

人件費の分析権

類似団体平均に比べて高い水準となっているのは、類似団体と比較 して正規職員の平均年齢が高いことが要因となっている。また、保育 所や一部の小学校給食業務を直営で行っていることから、職員数が多 いことも要因である。

しかし、定員適正化の確実な実施により、平成9年には708名だった 職員数も平成25年には443名と37.4%の職員削減を行っている。今後 は給食調理業務の委託を順次行うなど人件費削減に努める。



105/100 補助書等の分析欄

题心用体内幅价

類似団体平均に比べて高い水準になっている。このことについては、 常備消防事務を委託していることが主な要因である。

全周亚约

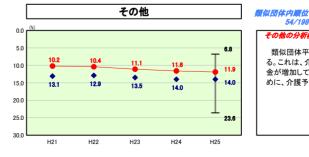


類似団体内順位 全国平均 194/198

扶助着の分析機

保護率が高いことが主な要因である。 扶助費の抑制については、高齢化の進行や景気動向に左右される ため、難しい状況となっている。

類似団体平均に比べて高い水準となっているのは、高齢化率と生活



54/198 その他の分析機

類似団体平均に比べて低い水準になっているが、毎年上昇傾向にあ る。これは、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出 金が増加していることが主な要因である。繰出金の増加を抑制するた めに、介護予防事業の推進などを図っている。

全国平均



類似団体内順位 54/198 公債費の分析権

過去からの起債抑制により類似団体平均を下回っている。今後は市 庁舎の建替及び市内公共施設の耐震化工事など、地方債を発行する 事業が見込まれるため、公債費の動向には引き続き注視していく必要 がある。

18.6

全国平均



174/198 公債費以外の分析機

類似团体内層位

類似団体平均に比べて高い水準になっている。これは人件費及び扶 助費が要因である。

全国平均

71 6

人件費については、正規職員の平均年齢が高いことや、保育所や一 部の小学校給食業務を直営で行っていることが要因である。今後は給 食調理業務の委託を順次行うなど人件費削減に努める。

扶助費については、高齢化率と生活保護率が高いことが主な要因で ある。扶助費の抑制については、高齢化の進行や暑気動向に左右さ れるため、難しい状況となっている。

類似団体内の

240

直京都平均

11.2

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に進ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 140.000 ▼ 類似団体内の 125,779 最大値及び最小値 120,000 100.000 74,257 80 000 72.313 64.310 60,000 65,949 40.000 43,790 20 000 H21 H22 H23 H24 H25

人件費及び人件費に準ずる費用

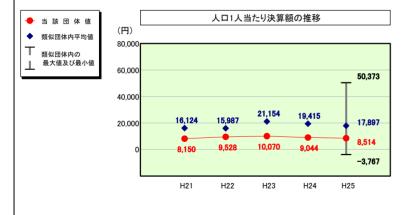
	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4, 569, 299	61, 568	64, 737	▲ 4.9
賃金(物件費)	137, 619	1, 854	4, 418	▲ 58.0
一部事務組合負担金(補助費等)	94, 136			▲ 77.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	58, 856	793	967	▲ 18.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	_
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	234, 112	3, 154	2, 800	12. 6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	47, 251	637	1, 482	▲ 57. 0
▲退職金	▲ 368, 420	▲ 4, 964	▲ 7, 690	▲ 35.4
[合計	4 772 853	64 310	72 313	▲ 11 1

参老

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5. 43	7. 17	▲ 1.74
ラスパイレス指数	100.8	98. 1	2. 7

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

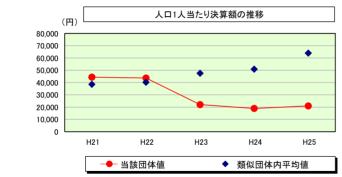


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	2, 149, 945	28, 969	43, 357	▲ 33.2
(繰上償還額等を除く)	2, 149, 940	20, 909	43, 337	▲ 33. Z
積立不足額を考慮して算定した額	_	1	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	_	_	40	_
(年度割相当額)			40	
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	173, 577	2. 339	11, 850	▲ 80.3
充てたと認められる繰入金	173, 377	2, 339	11,000	▲ 00. 3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	302, 899	4, 081	2, 171	88. 0
補助金又は負担金	,	*	, i	
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	73, 673	993	1, 425	▲ 30. 3
一時借入金利子	44	1	6	▲ 83.3
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)		!	U	
▲特定財源の額	▲ 626, 305	▲ 8, 439	▲ 5, 332	58. 3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	▲ 1, 441, 967	▲ 19, 429	▲ 35, 626	▲ 45. 5
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 合計	, ,		,	
合計	631, 866	8, 514	17, 897	▲ 52. 4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

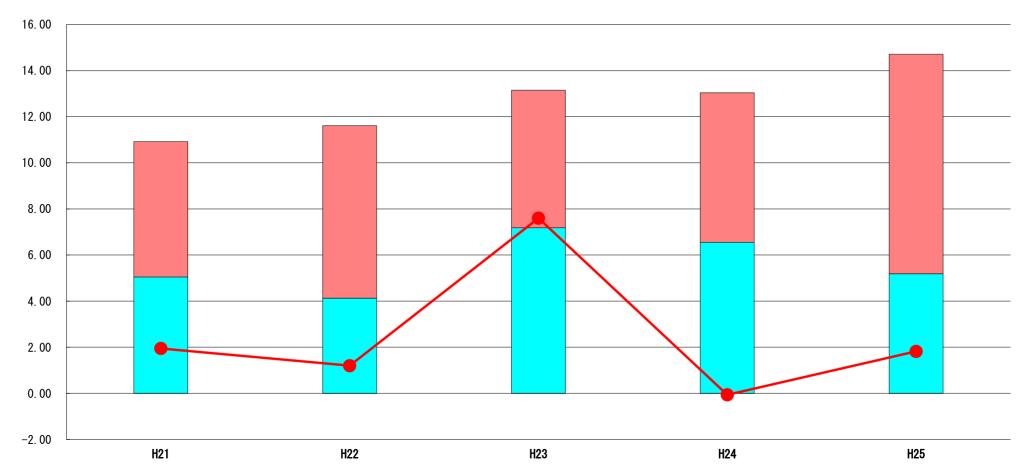
		当該団体決算額		人口1人当たり決算額						
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)			
H21		3, 229, 382	44, 400	71. 7	38, 558		54. 4			
	うち単独分	2, 558, 983	35, 183	88. 0	24, 217	9. 2	78. 8			
H22		3, 185, 207	43, 675	▲ 1.6	40, 203	4. 3	▲ 5.9			
	うち単独分	2, 297, 157	31, 499	▲ 10.5	23, 352	▲ 3.6	▲ 6.9			
H23		1, 609, 614	22, 034	▲ 49.6	47, 569		▲ 67.9			
	うち単独分	1, 180, 010	16, 153	▲ 48. 7	26, 255	12. 4	▲ 61.1			
H24		1, 401, 243	18, 933	▲ 14. 1	50, 880	7. 0	▲ 21.1			
	うち単独分	825, 569	11, 155	▲ 30.9	26, 879		▲ 33.3			
H25		1, 555, 882	20, 964	10. 7	63, 956	25. 7	▲ 15.0			
	うち単独分	1, 241, 920	16, 734	50. 0	29, 239	8.8	41. 2			
過去5年間平均		2, 196, 266	30, 001	3. 4	48, 233		▲ 11.1			
	うち単独分	1, 620, 728	22, 145	9. 6	25, 988	5. 8	3. 8			

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成25年度

東京都清瀬市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高	5. 87	7. 48	5. 97	6. 49	9. 52
実質収支額	5. 05	4. 13	7. 18	6. 55	5. 19
実質単年度収支	1. 95	1. 20	7. 60	▲ 0.06	1. 82

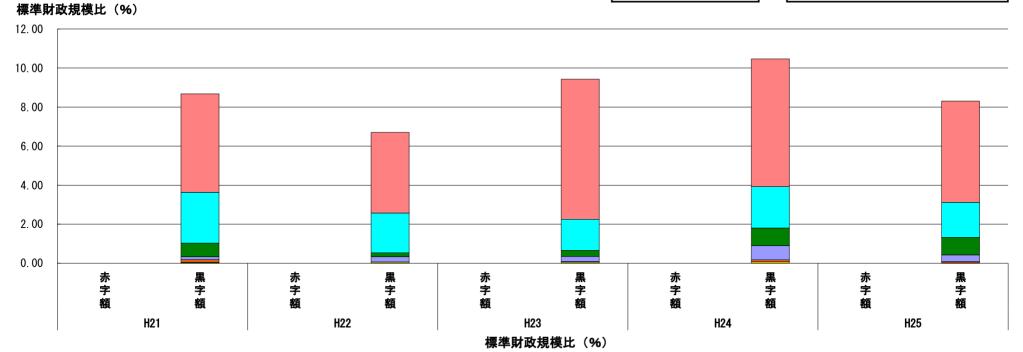
分析欄

財政調整基金の残高目標を標準財政規模の10%として積み立てを行っている。市庁舎の建替えに備えて公共用財産の取得及び建設基金の積み立てを優先して行なっていること、また一般財源不足を補うために当初予算で財政調整基金の取り崩しを余儀なくされることから、目標残高は未達成であるが、決算剰余金の積み立てなどを積極的に行っていくことで目標の達成を目指す。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成25年度

東京都清瀬市



年度 会計	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計	5. 05	4. 13	7. 18	6. 55	5. 19
国民健康保険事業特別会計	2. 60	2. 04	1. 59	2. 12	1. 80
介護保険特別会計	0. 70	0. 20	0. 31	0. 90	0. 90
下水道事業特別会計	0. 15	0. 27	0. 27	0. 73	0. 34
後期高齢者医療特別会計	0. 13	0. 00	0. 02	0. 10	0. 07
駐車場事業特別会計	0. 04	0. 06	0. 06	0. 07	0. 01
その他会計(赤字)	_	_	-	_	_
その他会計(黒字)	0. 01	0. 00	_	_	_

分析欄

平成25年度決算における連結実質赤字比率について、各会計で赤字はなかった。詳細(黒字額等)については以下のとおり。

●標準財政規模:14.821.199千円

〇一般会計:768,602千円

○国民健康保険事業:267,383千円

〇下水道事業:50,472千円 〇駐車場事業:1,526千円 〇介護保険:133,423千円

〇後期高齢者医療:9,683千円

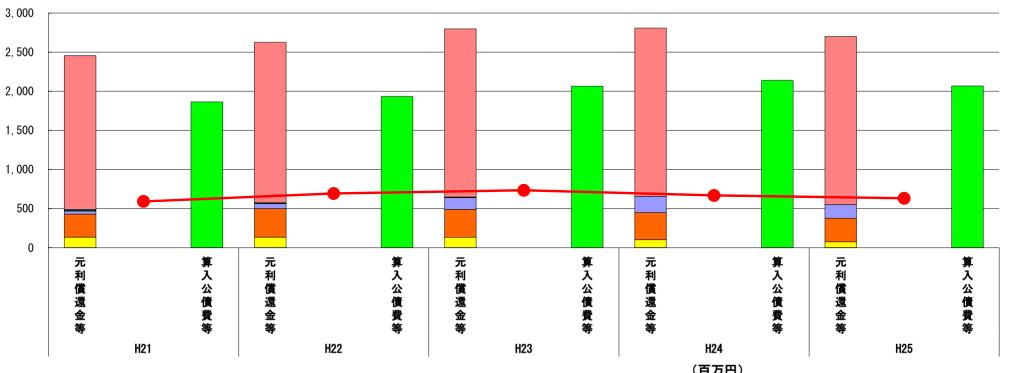
[※]平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成25年度

東京都清瀬市





						(07)11
分子の構造	年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金	1, 968	2, 051	2, 152	2, 152	2, 150
	減債基金積立不足算定額	10	3	1	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	10	10	9	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	40	64	150	209	174
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	295	365	356	346	303
	債務負担行為に基づく支出額	134	134	133	102	74
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	1, 865	1, 934	2, 066	2, 141	2, 069
(A) - (B)	━━ 実質公債費比率の分子	592	693	734	668	632

分析欄

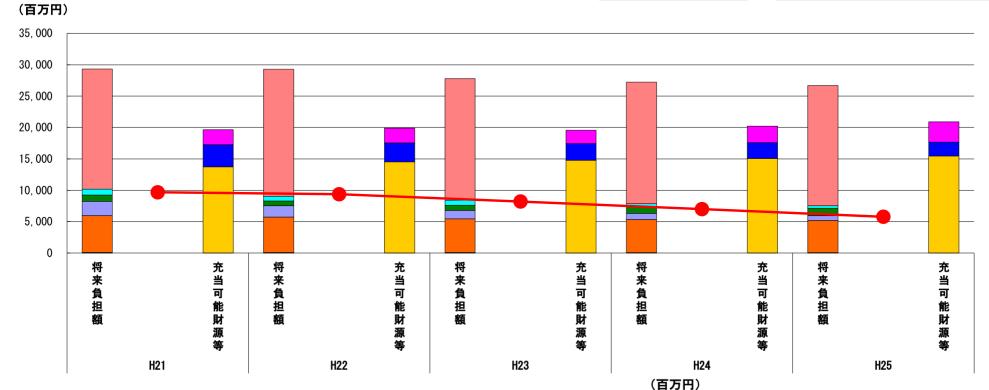
元利償還金等(A)については、下水道事業特別会計の公債費及び一部事務組合の公債費が減したことから、108百万円減額している。

[※]平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成25年度

東京都清瀬市



							(H)313/
分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
	一般会計等に係ん	る地方債の現在高	19, 142	20, 223	19, 354	19, 367	19, 156
	債務負担行為に	基づく支出予定額	936	745	798	406	388
	公営企業債等繰ん	入見込額	1, 011	774	831	1, 124	1, 205
将来負担額(A)	組合等負担等見	込額	2, 261	1, 796	1, 358	984	756
付不具担領(A)	退職手当負担見	込額	5, 881	5, 651	5, 361	5, 268	5, 113
	設立法人等の負債	責額等負担見込額	92	83	79	75	71
	連結実質赤字額		_	-	1	-	1
	組合等連結実質	赤字額負担見込額	_	-	1	-	1
	充当可能基金		2, 379	2, 357	2, 118	2, 617	3, 228
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳ん	λ	3, 528	3, 018	2, 671	2, 531	2, 203
	基準財政需要額	算入見込額	13, 738	14, 527	14, 777	15, 075	15, 474
(A) - (B)	── 将来負担比率の2	分子	9, 678	9, 370	8, 215	7, 002	5, 784

分析欄

平成25年度決算の将来負担額(A)について、平成24年度 決算と比較して535百万円減少している。これは地方債残高 の減少の他、職員の年齢構成の変化による退職手当負担見 込額の減少が要因である。

充当財源額(B)の増加については、基金残高の増加に加え、臨時財政対策債を発行していることにより、基準財政需要額算入見込額が増加していることが要因である。

[※]平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。